

週刊 **新社会**

2017年7月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヶ月600円 164円1部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

こんにちは

新社会党 です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

あまりにひどい
193回国会

"アベ1強独裁" 立法府無視

「森友・加計」疑惑
政治の私物化の徹底究明を！

第193回国会は6月18日に閉会しました。今度の国会は安倍内閣の暴走が爆走と化し、異常づくめで終わりました。安倍首相や閣僚の政治姿勢や国会答弁の態度、国会での説明責任を放棄した対応は、まさに行政府が立法府の上に君臨するかのようです。引き続き、安倍首相が関わる「森友・加計疑惑」の解明と共謀罪法の廃止に向け、立憲野党と市民の連携を強めましょう。

数の横暴で法も無視
異常な国会審議と運営

安倍内閣が提出した法案は数々ありますが、中でも共謀罪法案(組織犯罪処罰法改定案)は内容も違憲ですが、その法案の審議と採決の方法はまさに国会法も無視したものであり、到底認められません。

衆議院法務委員会での共謀罪法案の審議では、答弁できない金田法務大臣に代わり、野党の同意もないままに法務省刑事局長が身代わり答弁の繰り返し。さらに審議も深まらないなかでの強行採決。そして参議院法務委員会では、

わずか17時間50分程度の審議にもかかわらず、委員会を完全に無視した「中間報告」により、参議院本会議で共謀罪法案を採決・可決しました。

しかし、この採決方法は国会法第56条に反しています。国会法第56条2項は委員会に付託された議案は「但し、特に緊急を要するものは一略一議院の議決で委員会の審査を省略することができるとしています。しかし、共謀罪法案は全く「緊急」でもなく、省略手続きも経ていないもので委員会を無視した暴挙であり、採決は無効です。



「森友・加計疑惑」は
ほっかわりて逃げる

安倍首相と安倍昭恵夫人の「森友疑惑」、安倍首相の「加計特区疑惑」も何ら説明も解明もされないままに国会が閉幕しました。国会会期中では、家計学園問題の新たな資料も続々と露見しました。安倍首相への説明責任の声が広がる中、国会閉会直後の6月19日に安倍首相が記者会見し「二つ一つ丁寧に説明する努力」を表明しましたが、これも単なるポーズに過ぎません。

立憲野党は「森友・加計疑惑」解明のため、国会法第53条により臨時国会の開催要求をしていますが、自民党竹下亘国対委員長は6月27日に「臨時国会は秋まで開かない」と開催を拒否しました。しかし、国会閉会中でも衆議院では閉会中の審査案件は数多くあり、安倍首相と与党が開こうと思えば可能です。疑惑の真実が明らかにされては困るのでしょうか。立憲野党と市民の共同で、国民と憲法を愚弄する安倍政権に即時退陣を求めましょう。

まだ搾り取ろうとするのか安倍政権

一経済財政に関する2017基本方針(骨太方針)

大企業もう十分に儲けている、問題は富を民にまわすことだ!

「経済財政運営と改革の基本方針2017」(骨太の方針)が6月9日に閣議決定されました。これを踏まえて来年度予算案を各省庁が作成します。「骨太方針」はアベノミクスの自画自賛と財界優遇、他方で社会保障関係費の切捨ては明らかです。ウソと詭弁の安倍内閣を早く辞めさせよう。

針小棒大に誇張する雇用と賃金

骨太方針の「現下の日本経済の課題と考え方」では、「名目GDPが過去最高の水準に達した。企業収益は過去最高の水準となり、国民生活に密接な関係を持つ雇用も大きく改善している。」と述べ、あたかもアベノミクスが雇用と賃上げなど、国民生活が改善したように自画自賛しています。

さらに、「多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど過去3年の賃上げの流れが続いている」と豪語しています。

そこで厚生労働省の2016年度の「毎月勤労統計調査平成28年度分結果確報」を見ると雇用と賃金は改善されていません。「現金給与総額は、一般労働者が0.8%増、パートタイム労働者が0.4%増、パートタイム労働者比率が0.20ポイント上昇」と指摘しています。

企業収益は確かに過去最高の水準ですが、その「果実」は企業の「内部留保」と株主への高配当で終わっています。(図1)

巨大な富を溜め込む日本の会社

内部留保(380兆円)について著名な外

の好循環」を掲げます。単月100時間、年720時間、今の労災認定基準を上回る時間外労働を法制化しようとしています。それに加え、生産性向上の国民運動「推進協議会」をつくらうというのです。これではますます財界は肥え太り、働くもには過労死と低賃金地獄が待っています。

社会保障関係費はさらに削減

社会保障関係費では、3年連続5000億円を圧縮。また医療・介護報酬の改定で引下げ、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度も見直し(改悪)を示唆しています。また、今年度末の「待機児童ゼロ」を3年後に先送りしました。

私たちは要求しましょう。「過去最高の企業収益」を「雇用、賃金、そして小零細企業に回せ」と!

労働地獄を国民運動で推進

骨太方針は「働き方改革で成長と分配

